## 2023年度　人間学部（結果）

| PLAN（計画） | DO（実施） | | CHECK（評価） | | ACITON（次への改善） |
|---|---|---|---|---|---|
| P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。 | D:計画を実行しその効果を測定する。 | 実施状況（実施率） | C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う。<br>評価 | 評価の理由/課題/根拠データ | A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる |
| 1. 募集①<br>定員充足率100%をめざす。定員充足に向けて学部全体で取り組む。長期的視野から学科の在り方を検討する。特に、コミュニケーション社会学科、人間福祉学科の今後の戦略を学部全体の問題として検討していく。 | OC改善:①OCで「祝祭感」をもって盛り上げるために冒頭全員がアトリウムに集まり「OCの歩き方」を実施。各学科の学生もプレゼンを行うなど盛り上げた。②高校生には志望学部・学科シールを身に付けてもらい、教員やOC委員がかかわりやすくした。③学科ガイダンスでは、学生のプレゼンを積極的に取り入れ、あこがれや親近感を醸成した。<br>広報の工夫：学生生活をリアルに伝えるためのパンフレット記事、動画など積極的に配信。 | OC内容<br>受験生サイト（各学科動画）<br>入試パンフレット<br>入試委員会議事録 | 学部充足数197名、定員充足率49.3%<br>コミ社　26名（43.3%）<br>児童　49名（37.7%）<br>福祉　32名（29.1%）<br>心理　90名（90.0%）<br>対人援助職に対する社会的なイメージの悪化も影響し、前年度よりさらに入学者数を減らすことになった。高校生の大学学部志望動向等も踏まえつつOC参加者からの受験につなげるべく努力を重ねたが、結果が出なかった。高大連携などに取り組む必要がある。 | 2024年3月30日入学者数 | 2024年度入試結果を受け、年度末に入試分析を行っている企業、都立高校教員などヘヒアリングを行い、今後の方向性を模索している。特に高校1年生、2年生や埼玉県内の高校生へのアプローチを積極的に行いたい。一方でコミュニケーション社会学科が2024年度をもって募集停止となったことから3学科での教育改革も探る必要がある。 |
| 1. 募集②<br>OCのガイダンス内容を精査し、学部の魅力をアピールする。卒業生、在学生の協力を得て、生き生きした大学紹介ができるようにする。演習など体験学習の充実をアピールする。OC参加者の出願に状況を捉える試みを行う。 | 学科ガイダンスのpptの工夫、ガイダンス時に学生も参加しプレゼンを行う、「学科紹介ツアー」を開設、各学科に関連する施設などを教員自身が魅力的に紹介する。また、学科紹介の一部の場所で学生も参加し、参加者を触れ合う。 | 2023年度すべてのOCで実施。 | 学科ガイダンスもわかりやすかった、学科紹介ツアーは少ない人数でかかわることができ、話しやすかったと好評であった。 | 入試G：OC参加者数、参加者アンケート | OC参加者からの出願率をあげるために総合型選抜の受験しやすさ、安心感を伝える必要がある。 |
| 1. 募集③<br>総合型選抜、指定校推薦で受験生を集められるようアドミッションオフィスと連携する。指定校推薦枠の増加に伴う効果について検証する。 | 指定校数を増やす。希望があれば指定校枠を増やすなど連携して対応。 | アドミッションG | 希望があった高校からは受入れ | AO記録、入試委員会議事録 | 指定校へ本学の魅力をどのように伝えるかを検討する必要がある。指定校枠の見直しを図り、実績のある高校へは希望者の入学をすべて認めていくなどの措置も検討する。 |
| 2. 教学①<br>退学率2.8%をめざす。学科ごとに学生把握に努め、特に不登校気味の学生に早めにコンタクトをとれるようにする。 | 学部全体で4.2%であった。特に1年生5.3%、2年生6.5%と低学年での退学率が高かった。 | 教務G学籍状況 | 全入による学部学科への理解不足によりミスマッチが出ているのではないか。退学理由の詳細を分析する必要がある。 | 退学者データ<br>教務委員会議事録 | 学科と教務委員会が連携し、学生実態の把握に努めると共に、初年次演習など1年生前期科目において学科の魅力を実感させ、定着を図る。 |
| 2. 教学②<br>教学マネジメント充実を図るためにCPの見直しを行っていく。アセスメント可能な方略を検討する。 | DPを全学科で確定し、CPをカリキュラムマップなどに表現し、学生の理解が進むように配慮した。 | 教務委員会<br>履修要綱 | CPの理解、カリキュラムの魅力の理解は前項の退学率とも関連すると考えられる。履修科目の意義や目的、科目間の関連性、学びの内容などについて学生自身がおもしろさを感じられることも必要ではないか。枠組みを整えるだけでなく、教育活動の質を保証することは重要である。<br>学修成果の把握に関して、評価項目等改めて洗い出し、その関連を吟味した。 | 教務G資料<br>全学教務委員会議事録<br>外部評価懇談会 | CPをさらに検討し、アセスメントとの関連で設定をしていくとともに、アセスメントの方法について整理し、取捨選択を行う。 |
| 2. 教学③<br>免許・資格養成課程をもつ学科は、確実に取得に結びつくよう履修指導を徹底する。児童発達学科では1%増、人間福祉学科では国家試験合格率を1%増をめざす。 | 人間福祉学科の国家試験対策講座について、講師と専任教員が連携をとりながら学生の意欲持続、合格へ向けての対策などを行う。<br><br>児童発達学科免許・資格取得についての不安やコロナ禍の影響を受けた学生たちであるため、実習時期、実習内容の変更に対して個別に丁寧に対応していく。 | 教務委員会人間福祉学科実習指導室、実習委員会<br>児童発達学科実習指導室、実習委員会 | ＜人間福祉学科の国家資格合格率＞<br>社会福祉士：63.8%（全国平均58.1%）<br>精神保健福祉士：83.3%（全国平均70.4%）<br>介護福祉士：100%（全国平均82.8%）<br>いずれも<br>＜児童発達学科免許・資格取得者数及び取得率＞<br>保育士資格取得者数：77/89（86.5%）<br>幼稚園免許取得者数：97/110（88.0%）<br>小学校免許取得者数：34/39（87.0%） | 教務委員会人間福祉学科実習指導室<br>児童発達学科実習指導室 | 人間福祉学科の合格率はいずれも全国平均を上回った。児童発達学科では、免許、資格取得を辞退する学生が出てきている。取得のための学修と別の進路への準備を両立することが難しい学生が出てきており、それが辞退につながっている。学生の多様化により、希望する免許・資格も多様になってきている。学生個々の満足度をあげることも退学率減少に関係すると考えられる。<br>キャリアとも連携しながら対応していきたい。 |

## 2024年度　人間学部

| PLAN（計画） |
|---|
| P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。 |
| 1. 募集①<br>定員充足率100%をめざす。定員充足に向けて学部全体で取り組む。長期的視野から学科の在り方を検討する。特に、児童発達学科、人間福祉学科の今後の戦略を学部全体の問題として検討していく。国際こどもコース、福祉マネジメントコースのアピール方法を重点的に検討する。 |
| 1. 募集②<br>年内入試での学生獲得に向けて、OC、総合型選抜の方法、指定校入試などの見直しを図る。 |
| 2. 教学①<br>退学率3.5%をめざす。特に1，2年生の学生対応を丁寧に行う。 |
| 2. 教学②<br>アセスメント指標、方法を検討する。 |
| 2. 教学③<br>免許・資格養成課程をもつ学科は、確実に取得に結びつくよう履修指導を徹底する。児童発達学科では1%増、人間福祉学科では国家試験合格率を1%増をめざす。 |
| 3. 国際化<br>留学プログラムの実施、参加者増（コミ社は独自プログラムの実施、他は各5名増）に向けて準備を進める。 |

## 2023年度　人間学部（結果）

| PLAN（計画） | DO（実施） | | CHECK（評価） | | ACITON（次への改善） |
|---|---|---|---|---|---|
| P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。 | D:計画を実行しその効果を測定する。 | 実施状況（実施率） | C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う。<br>評価 | 評価の理由/課題/根拠データ | A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる |
| 2. 教学④<br>人間福祉学科は募集力向上のための教育課程変更等検討を開始する。 | 特に変更することはなかった。MSWを特に取り上げ、その仕事の魅力などをアピールしたいということでOCの充実を図った。。高校での出前授業などでも学科のアピールを行った | 人間福祉学科学科会議議事録<br>入試委員会議事録 | OCにおいて特別ブースを設置したことから、福祉関係に興味を持つ高校生がかかわりやすくなった。学生や卒業生、助手などが常駐し、個人的にやり取りと行うことができた。一方で、各コースの教育課程の魅力、違いなどを説明できていたかは不明。 | 入試委員会資料 | 前年度と同様、今年度も定員充足率が低かった。福祉マネジメントの魅力発信などを通して、福祉へ興味をもつ高校生を増やしていく必要がある。その点で教育課程の見直し、各資格免許養成課程のあり方を改めて考えていく必要がある。 |
| 3. 国際化<br>留学プログラムの実施に向けて準備を進める。国内でできる交流プログラムの前年度同様、模索する。児童発達学科の国際こどもコースの実習先開拓、キャリア支援の準備をしていく。 | 海外短期FW　心理学科＋人間福祉学科および、児童学科のプログラムを実施。 | 国際交流委員会 | 実施するための方略を検討し、学生参加も募った。一方で、コロナ禍以降の内向き志向、円安による価格高騰などから参加者は少数となった。コミ社のプログラムは実施できなかった。 | 国際交流委員会 | 参加者の報告会などでアピールし、次年度の参加者を増やしていく。 |
| 4. キャリア<br>就職率：児童発達学科、心理学科で前年度並みをめざす。また、コミュニケーション社会学科、人間福祉学科で1%増をめざす。前年度の方法をさらに充実させる。3年生にはTeamsなどを活用し、積極的に情報発信を行う。4年生には、キャリアセンター職員がゼミ訪問など行い、学生との関係性を築く。教員が連携をとりつつ、学生の不安や迷いに寄り添いながら満足できる就職内定を得られるよう支援する。また、国家試験対策講座、教職、公務員講座等専門職就職については、参加を促していく。オンラインを活用し、大学・在校生と卒業生との絆をさらに深めていき永久ｻﾎﾟｰﾄ大学に注力する。 | 2024年5月現在　就職内定率<br>コミュニケーション社会学科：97.1%（前年度同時期100%）<br>人間福祉学科SW：95.4%（同96.6%）<br>人間福祉学科福祉M：94.1%（同92.6%）<br>児童発達学科：98.9%（同100%）<br>心理学科：96.0%（同97.7%） | キャリア委員会 | 児童発達学科は101.0%で目標を達成した。専門職内定率では人間福祉学科SWコース男性88.0%、女性100%。児童発達学科男性95.0%、女性98.4%。心理学科男女とも100%となり、希望が実現している。学生が就職先の希望を実現できたといえる。 | キャリア委員会<br>キャリア戦略会議 | 専門職就職は、各学科CPとも関連する事項である。動向をみながらアセスメントにも活用していきたい。 |
| 5. 研究<br>科研費申請数を前年度（6件）より2件増やす。学内共同研究費（前年度3件）、学長裁量経費（前年度1件）の獲得本数を前年度並みとする。 | 国際こどもコースに関連する監督官庁への変更届を提出する。小学校教員養成課程の科目スリム化を図る。 | 学科教務 | 保育士養成課程は9月末、教員養成課程は3月末に提出済み。 | 保育士養成課程変更届<br>教職課程変更届 | 国際こどもコースの新入生に対し、指導方法等を検討していく |
| 5. 研究<br>科研費申請数を前年度（6件）より2件増やす。学内共同研究費（前年度3件）、学長裁量経費（前年度2件）の獲得本数を前年度並みとする。 | TJUPを活性化させた。学内の各領域の専門家が講師として協力するなどした。各センターも新型コロナウィルス5類移行に伴い、積極的な活動が始まった。学生の参加も徐々に増えてきている。 | 社会連携研究所資料<br>各センター報告書 | 様々な社会連携活動を行うことにより、補助金獲得につながった。本郷Cの取組についても状況を把握していった。 | 社会連携研究所資料 | 単位化、募集戦略との結びつきを模索していく。<br>⇒今後は社会連携研究所PDCAへ統合する |
| 6. 社会連携（地域連携改め）<br>人間学部では4センターの活動について特に取り組んでいきたい。各センターの特性を改めて解析し、コロナ禍での活動、プログラムの見直しを図る。特にオンラインを活用した内容を充実させていく。前年度の活動は継続していく。またTJUPについては、単位互換、プログラムへの講師など人間学部の専門性を生かした形でできる限り協力する。また、実学としてセンターの活動は教育活動にも有効であると考える。学生の参画を増やせるよう工夫していく。活動内容は入試広報にも活用する。 | 科研費代表11件、分担13件採択/継続中<br>学内共同研究費5件採択<br>学長裁量経費3件採択 | 総合研究所資料 | 前年度より採択数が増加した。活発な研究活動が行われている。 | 総合研究所資料 | 積極的な申請を促していく。特に若手の研究活動を支援したい。 |

## 2024年度　人間学部

| PLAN（計画） |
|---|
| P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。 |
| 4. キャリア<br>就職率：児童発達学科、心理学科で前年度並みをめざす。また、コミュニケーション社会学科、人間福祉学科で1%増をめざす。前年度の方法をさらに充実させる。キャリアセンターと教員が連携し、学生状況を把握しつつ指導を進める。 |
| 5. 研究<br>科研費申請数、学内共同研究費、学長裁量経費の獲得本数を前年度並みとする。 |